

2 平成14年度一般会計決算について

(1) 一般会計歳入の内訳と前年度比較

- ◎歳入は前年度に比べ約11億円減少しました。
- ◎市債が大幅に減少しました。
- ◎繰入金が大幅に増加しました。

区 分		平成14年度	平成13年度	差 引	伸 率
※1 自主財源	市 税	70億5,945万円	72億3,565万円	△1億7,620万円	△2.4%
	諸 収 入 ほか	9億5,638万円	11億3,944万円	△1億8,306万円	△16.1%
	繰 入 金	6億2,638万円	4,905万円	5億7,733万円	1177.0%
	繰 越 金	3億1,961万円	7億9,460万円	△4億7,499万円	△59.8%
	小 計	89億6,182万円	92億1,874万円	△2億5,692万円	△2.8%
依存財源	地 方 交 付 税	30億7,961万円	31億 306万円	△2,345万円	△0.8%
	国 県 支 出 金	15億4,447万円	16億2,969万円	△8,522万円	△5.2%
	地方譲与税ほか	9億5,336万円	11億6,166万円	△2億 830万円	△17.9%
	市 債	12億3,228万円	17億6,112万円	△5億2,884万円	△30.0%
	小 計	68億 972万円	76億5,553万円	△8億4,581万円	△11.0%
合 計		157億7,154万円	168億7,427万円	△11億 273万円	△6.5%

- 普通建設事業が減少したため、事業に充てる市債も減少しました。
- 繰入金は、財政調整基金を5億4,800万円取り崩したため増加しています。

(2) 一般会計歳出の内訳と前年度比較

- ◎歳出は前年度に比べ約9億円減少しました。
- ◎普通建設事業費が大幅に減少しました。
- ◎しかし、歳出に占める義務的経費の割合は増加しています。

区 分		平成14年度	平成13年度	差 引	伸 率
※2 義務的経費	人 件 費	49億5,794万円	49億6,219万円	△425万円	△0.1%
	公 債 費 ※3	15億1,511万円	15億 404万円	1,107万円	0.7%
	扶 助 費 ※4	16億 88万円	15億8,602万円	1,486万円	0.9%
	小 計	80億7,393万円	80億5,225万円	2,168万円	0.3%
その他経費	普通建設事業 ※5	14億5,341万円	24億6,965万円	△10億1,624万円	△41.1%
	繰 出 金 ※6	24億9,086万円	23億9,240万円	9,846万円	4.1%
	そ の 他	33億3,175万円	33億4,069万円	△894万円	△0.3%
	小 計	72億7,602万円	82億 274万円	△9億2,672万円	△11.3%
合 計		153億4,995万円	162億5,499万円	△9億 504万円	△5.6%

- 普通建設事業費は、市民ホールやごみ処理施設の整備を前年度に行いました。

用語解説

- ※1 自主財源・依存財源：自主財源とは、市が自主的に収入できる財源です。主に市税、使用料、手数料などがこれにあたります。
依存財源とは、国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられる財源です。主に地方交付税、国庫・県支出金、市債などがこれにあたります。
自主財源が多いほど市の財源は安定しているといえます。
- ※2 義務的経費：市の歳出の中で、支出が義務付けられた任意に削減できない硬直性が強い経費のことです。
職員給与等の人件費、扶助費、公債費があります。
- ※3 公債費：市が借りたお金を返済する費用です。
- ※4 扶助費：市が法律などに基づいて支給する生活保護などの費用や単独で行っている各種援助の費用です。
- ※5 普通建設事業費：道路、学校など公共用又は公用施設の新増設などの建設事業にかかる費用です。
- ※6 繰出金：一般会計から特別会計へ歳入の不足を補うために支出される費用です。